

平成25年度森川海流域基本計画 成果の検証結果(概要)

平成26年 9月17日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった活動については、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、小中学生を対象とした体験学習やボランティア学習が多くの地域で実施され、地域課題に応じた取組や時代を担う人材育成を意識した取組が行われた。

▼活動団体の状況

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
団 体 数	764	671	669	662	701	661
事 業 数 ※	708	651	860	480	620	683

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）しており、全体的な活動回数は回復してきている。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が引き続き維持された。
- 県南地域においては生息生物の調査や研修会を実施したことにより、流域全体の課題が明確化され、上下流域の団体間による交流・連携の意識が高まりつつある。
- 県北地域においては、環境保全活動リーダー養成研修会や環境講演会を昨年に引き続き開催するなど、次代を担う人材づくりの取組が実施された。
- 沿岸地域においては、震災以降停滞していた活動が再開されつつある。

(課 題)

- 住民が主体となった取組や、各流域・NPO等の構成団体の交流が進んでいる流域がある一方で、こうした展開に結びついていない流域も見られる。
- 活動の展開にあたり、活動団体における資金・人手不足や、今後活動の中心となる若手後継者の育成等が課題となっている。
- 沿岸地域の流域協議会においては、東日本大震災津波の影響により活動者自身が被災している地域があり、地域によっては組織の立て直しが必要となっている。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が継続して行われるよう、情報交換や交流の機会の提供等を通じて団体や流域間の交流・連携の促進を図る支援を実施するとともに、地域を引っ張るリーダー育成を意識した取組を行う。
- 活動資金については、民間団体の助成金など活用可能な制度の周知や、実際に活用した団体等の事例の情報提供を行っていく。
- 被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱える団体については、活動事例の情報提供など活動の再構築・方向性の見直しに対する支援や、交流会を通じた機運の醸成など活動に対する理解の促進への支援を行う。